



報道関係者各位

令和6年7月18日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 渡邊 稔  
室長補佐 関口 久志

TEL: 025-288-3511

## くるみん・えるぼし認定企業

「株式会社 ナルサワコンサルタント」(新潟市) を認定!!

## くるみん認定企業

「株式会社 テレビ新潟放送網」(新潟市)

「キャノンイメージングシステムズ 株式会社」(新潟市)

「吉田金属工業 株式会社」(燕市) を認定!!

## えるぼし認定企業

「株式会社 加賀田組」(新潟市)

「アネックスツール 株式会社」(三条市) を認定!!

新潟労働局(局長 千葉 茂雄)では、この度、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定)企業(注1)として、株式会社 ナルサワコンサルタント(代表取締役 佐々木 大介氏)、株式会社 テレビ新潟放送網(代表取締役社長 正力 源一郎氏)、「キャノンイメージングシステムズ 株式会社(代表取締役 廣木 茂氏)、「吉田金属工業 株式会社(代表取締役 渡邊 正人氏)を、また、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)企業(注2)として、株式会社 加賀田組(代表取締役社長 市村 稿氏)、アネックスツール 株式会社(代表取締役 兼古 敦史氏)、株式会社 ナルサワコンサルタントを認定しました。なお、株式会社 ナルサワコンサルタントは、くるみん・えるぼしのダブル認定となります。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおりくるみん・えるぼし認定通知書を交付します。

### くるみん・えるぼし認定通知書の交付について

日時：令和6年7月24日(水) 10:30~(予定)

会場：新潟美咲合同庁舎2号館2階 新潟労働局会議室

(新潟市中央区美咲町1-2-1)

※取材希望がございましたら、当日10時25分までに直接会場にお越し下さい。

(注1) 次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として認定する制度です。

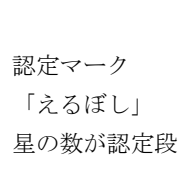
(注2) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、一定の要件を満たす場合に、「女性の活躍を推進している企業」として認定する制度です。



認定マーク

「くるみん」

星の数が認定回数を表します



認定マーク

「えるぼし」

星の数が認定段階を表します

<参考資料>

- 資料No.1 株式会社 ナルサワコンサルタントにおける取組の概要（くるみん認定）
- 資料No.2 株式会社 テレビ新潟放送網における取組の概要
- 資料No.3 キヤノンイメージングシステムズ 株式会社における取組の概要
- 資料No.4 吉田金属工業 株式会社における取組の概要
- 資料No.5 認定基準（次世代育成支援対策推進法における認定基準）
- 資料No.6 くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.7 株式会社 加賀田組における取組の概要
- 資料No.8 アネックスツール 株式会社における取組の概要
- 資料No.9 株式会社 ナルサワコンサルタントにおける取組の概要（えるぼし認定）
- 資料No.10 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要
- 資料No.11 認定基準（女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準）
- 資料No.12 プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧（新潟労働局管内）

## 株式会社ナルサワコンサルタント（新潟市）

- 代表者 代表取締役 佐々木 大介
- 事業内容 学術研究、専門技術サービス業
- 労働者数 136人（男性98人、女性38人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 計画期間内に、男性社員の育児休業の取得率を10%以上とすることを目標とし、管理職に対し研修の実施、育児休業の取得該当者を対象とした講習会を行った結果、男性社員の育児休業取得率が33%となり、目標を達成しました。
2. 令和2年12月までに、子供の看護のための休暇について、時間単位で取得できる等、より利用しやすくするため、「育児・介護休業規程」を改正することを目標とし、現行の規定の見直しを行い、令和2年12月に「育児・介護休業規程」を改正しました。
3. 多様な働き方を実施するため、水曜日と給料日をノー残業デーとして設定し、ノー残業率（18:30までに退社した人数／対象者数×100）を80%以上とすることを目標とし、対象日は社内アナウンスにより早期退社の周知、月ごとに本社及び支店の退社率の算出等を行った結果、令和2年度から令和5年度の間、毎年80%以上となり、目標を達成しました。
4. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合が100%となりました。
5. 所定外労働の制限を小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者に認め、法律を上回る規定を整備しています。

### <事業主からのコメント>



当社では、社訓に「企業は何より人にある」と掲げており、「仕事と家庭の両立」、「多様な働き方の実現」は、この基本理念とも合致します。社員が働きやすく、安心して力を発揮できる健康的な職場環境の整備に、これからも全力で取り組んでまいります。

## 株式会社テレビ新潟放送網（新潟市）

- 代表者 代表取締役社長 正力 源一郎
- 事業内容 放送業
- 労働者数 91人（男性68人、女性23人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 計画期間内に、男性社員の育児休業取得率を10%以上とすることを目標とし、令和4年4月から男性育休に関する研修制度を導入し、管理職の意識改革、業務体制の見直しを行った結果、男性の育児休業取得率が100%となり、目標を達成しました。
2. テレワークを導入し、育児など多様な働き方を促進することを目標とし、令和4年6月から社内への周知を行い、令和4年9月に「テレワーク勤務規程」を創設しました。
3. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合が100%となりました。
4. 育児短時間勤務を小学校3年生までの子と同居し養育する労働者に認め、法律を上回る規定を整備しています。

### <事業主からのコメント>



新しい発想やより良いコンテンツを生み出すためには、働く人が幸せでなければならない。こうした考えのもと TeNY は働き方の見直しや職場環境の整備を進めています。仕事と子育てを両立できる働きやすい職場環境づくり、誰もがワーク・ライフバランスの取れた働き方ができる社会の実現、次の世代を担う子どもたちの健やかな成長につながる取り組みを、放送局の立場から推進してまいります。

## キヤノンイメージングシステムズ株式会社（新潟市）

- 代表者 代表取締役 廣木 茂
- 事業内容 情報通信業
- 労働者数 533人（男性451人、女性82人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 男性の育児参画支援セミナーを実施し、男性の育児休業取得を推進することを目標とし、情報収集、準備を行い、令和3年以降、年1回「男性の育児参画支援セミナー」を実施した結果、男性職員による育児休業取得率が令和3年80%、令和4年72.2%、令和5年100%となりました。
2. 産休・育休に関する相談窓口の設置を目標とし、設置についての検討を行い、令和3年7月に人事部門内に相談窓口を設置しました。
3. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者に占める育児休業等をした男性労働者の割合が88%となりました。
4. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合が100%となりました。
5. 育児短時間勤務と所定外労働の制限について、小学校3年を修了するまでの子を育てる労働者に認め、法律を上回る規定を整備しています。
6. 育児をする労働者のための短時間勤務制度の措置として、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を導入しました。
7. 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置として、テレワーク勤務制度を導入しました。

### <事業主からのコメント>

**Canon**  
キヤノン イメージング システムズ 株式会社

当社は、「社員はキヤノンという大家族の一員であり、互いに相手を尊重し、連帯感を強め、理想的な人間関係をつくる」という『新家族主義』という考え方にに基づき、仕事と家庭のバランスをとることで、『社員の幸福の実現』と『会社の発展』の両立に取り組んでおります。組織体制の改革や会社風土の醸成によりスキルやナレッジの共有が行えるようになり、職場において社員同士がお互いに仕事をカバーすることで、休暇を取得しやすい職場環境をつくりあげてまいりました。その結果、女性・男性ともに育児休業取得率100%を実現することができました。今後とも、積極的に育児をサポートすることにより、子供達の明るい未来をつくりあげることに貢献していきます。

## 吉田金属工業株式会社（燕市）

- 代表者 代表取締役 渡邊 正人
- 事業内容 製造業
- 労働者数 115人（男性74人、女性41人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 子育て期の両立支援制度について、社内周知を図り、相談しやすい体制を整えることを目標とし、社内の仕事と育児の両立支援制度、産前産後から育児休業、職場復帰までの流れや制度についてまとめた資料を作成し、相談窓口を明記して社会掲示板に掲示し周知し、また、産前休業前の従業員等（男性含む）が制度について個別相談できる支援体制（専門家を交えたりリモートによる個別相談も可能なもの）を確立しました。
2. 育児と仕事の両立支援・テレワークなど社内ルールを見直し、規程を整備することを目ざし、育児と仕事の両立においても利用できるテレワーク規程を見直し、また、小学校就学前の子どもを育てる従業員まで育児短時間勤務を適用する制度を令和4年4月に導入しました。
3. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者や育児休業等をした男性労働者、育児目的休暇制度を利用した男性労働者の割合が66%となりました。
4. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合が150%となりました。

## &lt;事業主からのコメント&gt;

YOSHIKIN

私たちは、調理用ナイフメーカーとして「世界のキッチンと食卓に幸福（しあわせ）を」を企業理念とし、モノづくりを行っています。一つ一つの仕事に真心を込め、努力し続けている社員を応援するため、働きやすい職場づくりを今後も進めてまいります。



## くるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて20%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- ① 計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
  - ② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
  - ③ 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
  - ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
6. 計画期間における、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

<労働者が300人以下の企業の特例>

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であり、かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
  - ① 所定外労働の削減のための措置
  - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
  - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

## これまでの認定企業一覧（令和6年7月9日現在）

### ○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018年	2023年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	
8	藤田金属株式会社	新潟市	2024年	

### ○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年、2023年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年	



26	株式会社マルサン	新潟市	2016年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年	
30	株式会社原信	長岡市	2017年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年、2023年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年	
35	株式会社INPEXパイプライン	柏崎市	2018年、2021年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年	
39	株式会社さきものブレイン	十日町市	2019年	
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年	
44	株式会社J-COLOR(美容しょうへいの店)	長岡市	2020年	
45	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年	
50	株式会社山市	新潟市	2021年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022年	
64	株式会社リーフロント	新潟市	2022年	
65	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022年	
66	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022年	
67	株式会社田中組	新潟市	2022年	

68	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年	
69	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023 年	
70	株式会社神子島製作所	燕市	2023 年	
71	柏崎信用金庫	柏崎市	2023 年	
72	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023 年	
73	石本酒造株式会社	新潟市	2023 年	
74	株式会社本間組	新潟市	2023 年	
75	株式会社イエスト	新潟市	2023 年	
76	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024 年	
77	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024 年	
78	株式会社北本建設	新潟市	2024 年	
79	坂井建設株式会社	長岡市	2024 年	
80	株式会社マルス	新潟市	2024 年	
81	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024 年	
82	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024 年	
83	株式会社栗山米菓	新潟市	2024 年	
84	株式会社コメリ	新潟市	2024 年	
85	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024 年	
86	株式会社ウオロク	新潟市	2024 年	
87	コスモ建設株式会社	新潟市	2024 年	
88	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024 年	
89	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024 年	
90	キャノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024 年	
91	吉田金属工業株式会社	燕市	2024 年	

## 株式会社 加賀田組（新潟県新潟市）

- 代表者 代表取締役社長 市村 稿
- 事業内容 建設業
- 労働者数 425人（男性368人、女性57人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が15.0%と、産業平均値の14.1%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度における女性の通常の労働者の平均継続勤務年数が13.1年と、産業平均値の10.6年を上回っており、働き続けやすい職場になっています。
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において45時間未満（平均1.6～24.2時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、非正規社員から正社員への転換が6人、キャリアアップに資するような雇用管理区分間の転換が1人、おおむね30歳以上の女性の正社員としての中途採用が2人となっています。

### < 事業主からのコメント >

明治28年の創業以来、新潟の建設会社として誠実に“技術と信頼”を積み重ね、“伝統と歴史”を築いてまいりました。そして、この“伝統と歴史”を次世代に引き継ぎ、更に地元の発展に寄与するために、次世代育成支援、女性活躍の拡大、職場環境の向上など、全社員が最大限の力を発揮できるよう一層取り組んでまいります。

# KAGATA



株式会社 加賀田組

## アネックスツール 株式会社（新潟県三条市）

- 代表者 代表取締役 兼古 敦史
- 事業内容 金属製品製造業
- 労働者数 188人（男性95人、女性93人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が41.9%と、産業平均値の22.4%を大きく上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数に大きな差がなく、働き続けやすい職場になっています。
 

〔	正社員 女性	11.5年	男性	13.8年
	パート社員 女性	16.8年	男性	17.8年
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において45時間未満（平均0.4～4.6時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が25.0%と、産業平均値の2.9%を大きく上回り、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、非正規社員から正社員への転換が9人、おおむね30歳以上の女性の正社員としての中途採用が6人となっています。

### < 事業主からのコメント >



当社はねじ回し（ドライバー）という比較的軽量の作業工具を製造しています。多品種少量生産という特性から製造現場では多くの女性が活躍しています。仕事と育児の両立支援についてはそれぞれの事情を理解しながら細やかに対応しています。また小集団での現場改善活動と職場環境の改善にも真剣に取り組んでいます。

## 株式会社 ナルサワコンサルタント（新潟県新潟市）

- 代表者 代表取締役 佐々木 大介
- 事業内容 学術研究、専門技術サービス業
- 労働者数 136人（男性98人、女性38人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が25.6%と、産業平均値の24.2%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数に大きな差がなく、働き続けやすい職場になっています。
 

技術系職員（正社員）	女性	20.22年	男性	14.21年
事務系職員（正社員）	女性	14.43年	男性	14.60年
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において45時間未満（平均0.0～19.2時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が15.0%と、産業平均値の8.9%を上回り、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、非正規社員から正社員への転換が4人となっています。

### < 事業主からのコメント >

当社では、社訓に「企業は何より人にある」と掲げており、「仕事と家庭の両立」、「多様な働き方の実現」は、この基本理念とも合致します。すべての社員が働きやすく、女性も安心して力を発揮できる健康的な職場環境の整備に、これからも全力で取り組んでまいります。

## 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

- ◆ 女性の活躍推進に関する状況や取組などが優良な企業を認定する制度で、認定のレベルは1つ星～3つ星の3段階あり、星の数が増えるほど女性活躍が進んでいることを表します。特に女性活躍において優れた結果を納めている企業は「プラチナえるぼし認定」を受けることができます。認定マークは商品や広告、名刺、求人票などに使用することができます。

### 認定の段階

<p>プラチナえるぼし</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定めた目標を達成したこと。</li> <li>● 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 女性活躍推進法に基づく情報公表項目(社内制度の概要を除く)のうち、8項目以上を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。</li> </ul>
<p>えるぼし (3段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。</li> </ul>
<p>えるぼし (2段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 次ページに掲げる5つの基準のうち3つ又は4つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。</li> <li>● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。</li> </ul>
<p>えるぼし (1段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 次ページに掲げる5つの基準のうち1つ又は2つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。</li> <li>● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。</li> </ul>

★次ページに掲げる基準以外のその他の基準は以下の3つです。

- ・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
- ・定めた一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
- ・女性活躍推進法及び 同法に 基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

※厚生労働省のウェブサイトとは、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」内の

「女性の活躍推進企業データベース」 <https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>



## 認定基準(女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準)

評価項目	基準値(実績値)
①採用	<p>i) 男女別の採用における競争倍率(応募者数/採用者数)が同程度(※)であること  (※直近3事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率(女性の応募者数÷女性の採用者数)」×0.8が、直近3事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率(男性の応募者数÷男性の採用者数)」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと)  又は  ii) 直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること  ① 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること  ② 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること (正社員に雇用管理区分を設定していない場合は①のみ)</p>
②継続就業	<p>i) 直近の事業年度において、①と②のいずれかに該当すること。  ① 「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ7割以上【プラチナえるぼしの場合:8割以上】であること。  ② 「女性労働者の継続雇用割合÷男性労働者の継続雇用割合」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上【プラチナえるぼしの場合:9割以上】であること  又は  ii) i)を算出することができない場合、直近の事業年度において正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。</p>
③労働時間等の働き方	<p>雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。</p>
④管理職比率	<p>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。  又は  ii) 直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が8割以上であること。  【プラチナえるぼしの場合】  i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の1.5倍以上であること。</p>
⑤多様なキャリアコース	<p>直近の3事業年度に以下について、常時雇用する労働者の数が301人以上の企業は2項目以上(非正社員がいる場合は必ずAを含むこと)、常時雇用する労働者の数が300人以下の企業は1項目以上の実績を有すること。  A 女性の非正規雇用労働者から正社員への転換・派遣労働者の雇入れ  B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換  C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用  D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用</p>

注) 雇用管理区分ごとに算出する場合において、属する労働者数が全労働者数の1割程度に満たない雇用管理区分がある場合は、職務内容等に照らし類似の雇用管理区分とまとめて算出して差支えないこと(雇用形態が異なる場合を除く)。



## プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧

令和 6 年 7 月 3 日 現在  
新潟労働局雇用環境・均等室

## 1 新潟労働局内におけるプラチナえるぼし・えるぼし認定状況

(社)


	301人以上企業	300人以下企業	計
プラチナえるぼし認定数*	1	1	2
えるぼし認定数	21	34	55
第3段階（3つ星）	15	29	44
第2段階（2つ星）	6	5	11
第1段階（1つ星）	0	0	0

※ プラチナえるぼし認定は、えるぼし認定を受けた企業のうち女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が特に優良な企業について厚生労働大臣が認定する制度のため、えるぼし認定数の内数となります。

## 2 プラチナえるぼし認定企業

企業名	所在地	認定段階	認定年月
株式会社 第四北越銀行	新潟市		2023年5月
小柳建設 株式会社	三条市		2023年9月

## 3 えるぼし認定企業

企業名	所在地	認定段階	認定年月
株式会社 エム・エスオフィス	長岡市		2017年6月
社会福祉法人 桜井の里福社会	西蒲原郡 弥彦村		2017年7月
株式会社 日本フードリンク	新潟市		2017年8月
社会福祉法人 見附福社会	見附市		2017年11月
株式会社 ソリマチ技研	長岡市		2017年11月

企業名	所在地	認定段階	認定年月
株式会社 第四北越銀行	新潟市	 <p>第3段階</p>	2018年7月
社会福祉法人 常陽会	新潟市		2021年1月
医療法人 愛広会	新潟市		2021年8月
社会福祉法人 新潟さくら会	新潟市		2021年9月
社会福祉法人 真心福祉会	北蒲原郡 聖籠町		2021年11月
株式会社 ハピネス	十日町市		2021年11月
社会福祉法人 加茂福祉会	加茂市		2022年2月
株式会社 アイオス	新潟市		2022年2月
小柳建設 株式会社	三条市		2022年3月
医療法人俊栄会 齋藤記念病院	南魚沼市		2022年4月
日本精機 株式会社	長岡市		2022年9月
株式会社 笠原建設	糸魚川市		2022年12月
株式会社 北越ケース	新潟市		2022年12月
株式会社 安全給食サービス	長岡市		2023年2月
社会福祉法人 刈谷田福祉会	長岡市		2023年3月
亀田製菓 株式会社	新潟市		2023年3月
一正蒲鉾 株式会社	新潟市		2023年6月

企業名	所在地	認定段階	認定年月
石本商事 株式会社	新潟市	 第3段階	2023年6月
株式会社 国土	新潟市		2023年6月
株式会社 クレアメディコ	長岡市		2023年8月
株式会社 北澤工業	長岡市		2023年9月
大陽開発 株式会社	上越市		2023年9月
社会福祉法人 小千谷北魚沼福祉会	小千谷市		2023年10月
中越道路 株式会社	長岡市		2023年12月
株式会社 丸尚	妙高市		2023年12月
原田通商 株式会社	長岡市		2023年12月
オフィスHanako 株式会社	新潟市		2023年12月
株式会社 三幸	北蒲原郡 聖籠町		2023年12月
三越タクシー 株式会社	長岡市		2024年1月
社会保険労務士法人 あおぞら社労士事務所	新潟市		2024年1月
株式会社 近藤組	新潟市		2024年1月
株式会社 大建建設	新潟市		2024年1月
株式会社 大光銀行	長岡市		2024年2月
株式会社 きものブレイン	十日町市		2024年2月

企業名	所在地	認定段階	認定年月
株式会社マイステルジャパン	長岡市	 第3段階	2024年3月
第一コンピュータ印刷 株式会社	三条市		2024年3月
社会福祉法人 岡山福祉会	新潟市		2024年3月
<b>アネックスツール 株式会社</b>	<b>三条市</b>		<b>2024年6月</b>
<b>株式会社 ナルサワコンサルタント</b>	<b>新潟市</b>		<b>2024年7月</b>
社会福祉法人 愛宕福祉会	新潟市	 第2段階	2017年2月
長岡タクシー 株式会社	長岡市		2023年3月
ちいきてらす 株式会社	新潟市		2023年3月
株式会社 ブルボン	柏崎市		2023年11月
株式会社 福田組	新潟市		2024年1月
株式会社 植木組	柏崎市		2024年1月
株式会社 アイウィル	加茂市		2024年2月
株式会社 J-COLOR	長岡市		2024年2月
株式会社 アルゴス	妙高市		2024年3月
グローバルウェーハズ・ジャパン 株式会社	北蒲原郡 聖籠町		2024年5月
<b>株式会社 加賀田組</b>	<b>新潟市</b>		<b>2024年6月</b>

\*認定企業のうち、公表することに了解を得た企業名および市町村名を掲載しています。